

健全化比率DB (佐久市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 佐久市	2008(H20)年 佐久市	2009(H21)年 佐久市	2010(H22)年 佐久市	2011(H23)年 佐久市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.24	3.24			
	1-002	実質赤字比率 *	3.39	3.37			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.09	-12.06			
	1-004	(参考)公営比率 *	22.93	21.85			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	23.95	22.74			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	26.17	25.10			
	1-007	連結実質赤字比率 *	27.33	26.11			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.09	-17.06			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.20	7.80			
	1-010	実質公債費比率 *	8.21	6.15			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	8.66	6.46			
	1-012	将来負担比率	33.8	-0.9			
	1-013	将来負担比率 *	35.6	-1.0			
	1-014	修正将来負担比	1.9	-31.4			
	1-015	修正修正将来負担比率	2.0	-32.9			
	1-016	参考資料 *	4.24	3.90			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.82	17.53			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	64.42	80.36			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	57.45	73.33			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	49.94	48.77			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	0.45	0.45			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-0	都市Ⅲ-0			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	3.24	3.24			
	1-025	(切捨処理後の比率)	26.17	25.09			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.2	7.8			
	1-027	将来負担比率	33.7	-0.9			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.2	7.8				
	将来負担比率	33.7	-				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.24	3.24		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.24	3.24		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.39	3.37		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.09	-12.06		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		808,952	823,182		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		24,947,283	25,401,792		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		23,890,474	24,411,930		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,056,809	989,862		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	804,427	818,836		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	佐久市臼田啓明	佐久市臼田啓明園特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	215	379			
2-044		一般会計等3	会計名	佐久市臼田学園	佐久市臼田学園特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	289	214			
2-046		一般会計等4	会計名	佐久市住宅新築	佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	2,625	1,722			
2-048		一般会計等5	会計名	佐久市生活排水	佐久市生活排水処理事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	914	915			
2-050		一般会計等6	会計名	佐久市奨学資金	佐久市奨学資金特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	256	885			
2-052		一般会計等7	会計名	佐久市情報通信	佐久市情報通信設備事業特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	11	4			
2-054		一般会計等8	会計名	佐久市飲料水供	佐久市飲料水供給施設特別会計			
2-055		一般会計等8	実質収支額	215	227			
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	808,952	823,182		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	26.17	25.09		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	26.17	25.10		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	27.33	26.11		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.09	-17.06		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	22.93	21.85		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	23.95	22.74		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,529,826	6,374,691		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	24,947,283	25,401,792		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	23,890,474	24,411,930		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,056,809	989,862		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	808,952	823,182	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	佐久市国民健康	佐久市国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	110,140	321,618	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	佐久市介護保険	佐久市介護保険特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	6,214	4,556		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑥	⑥		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	佐久市特別養護	佐久市特別養護老人ホーム特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	2,026	2,136		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	佐久市老人保健	佐久市老人保健	医療特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-17,704	-48,416		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑥	③		
3-098	15	公営事業5	会計名	佐久市介護老人	佐久市後期高齢者	医療特別会計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額	3,426	4,355		
3-100	17	公営事業6	事業区分	⑥	⑥		
3-101	18	公営事業6	会計名	佐久市老人福祉	佐久市介護老人保健	施設特別会計	
3-102	19	公営事業6	実質収支額	0	4,538		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	佐久市国保浅間	佐久市国保浅間	総合病院事業特別会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,267,583	1,079,201		
3-126	43	法適2	会計名	佐久市公共下水	佐久市公共下水道	事業特別会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	4,336,799	4,172,505		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	佐久市特定環境	佐久市特定環境	保全公共下水道事業特別会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	6,208	3,698		
3-164	81	法非適2	會計名	佐久市農業集落	佐久市農業集落	排水事業特別会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	6,182	7,318		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,529,826	6,374,691		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	9.20361	7.80374			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	9.2	7.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.34775	9.05162			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	9.05385	8.20751			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.20922	6.15207			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.65537	6.45719			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,192,193	1,929,426			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,929,901	1,682,703			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,683,052	1,288,760			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	25,689,852	25,717,494			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	24,410,374	24,552,708			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,279,478	1,164,786			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	4,504,637	4,401,687			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	25,717,494	24,947,283			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	24,552,708	23,890,474			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,164,786	1,056,809			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	4,401,687	4,445,302			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	24,947,283	25,401,792			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	23,890,474	24,411,930			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,056,809	989,862			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	4,445,302	4,453,405			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,338,556	4,028,734			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,788,740	1,748,021			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	451,618	435,551			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	117,916	118,807			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,604,912	1,478,635			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,359,032	1,282,942			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,450,391	1,541,286			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	60,867	60,318			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	29,435	38,506			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	13,670,917	14,584,360			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	10,739,457	9,968,348			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,279,478	1,164,786			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	11,211	11,225		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)		0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	106,705	107,582	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,028,734	3,968,210	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,748,021	1,605,799	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	436,026	452,291	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	118,807	101,705	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,478,635	1,313,306	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,282,942	1,305,999	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,541,286	1,712,605	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	60,318	61,041	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	38,506	52,351	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	14,584,360	14,333,569	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	9,968,348	9,556,905	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,164,786	1,056,809	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	11,225	11,239	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	107,582	90,466	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,968,210	3,917,544	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,605,799	1,304,363	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	452,640	450,357	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	101,705	69,901	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,313,306	1,176,182	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,305,999	1,297,766	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,712,605	1,824,955	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	61,041	59,612	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	52,351	94,890	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	14,333,569	14,636,555	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	9,556,905	9,775,375	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,056,809	989,862	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	11,239	11,253			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	90,466	58,648			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	33.754	-0.932		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	33.7	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	35.589	-0.978		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	1.905	-31.362		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	2.008	-32.918		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	81,125,103	78,034,685		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	74,204,802	78,229,916		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	6,920,301	-195,231		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	24,947,283	25,401,792		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	23,890,474	24,411,930		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,056,809	989,862		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,445,302	4,453,405		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	20,501,981	20,948,387		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	38,038,824	40,121,879		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		303,001	237,888		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		27,575,266	22,855,038		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		3,665,207	3,203,205		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		9,390,227	9,008,680		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	2,152,578	2,607,995		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	2,129,578	2,586,995		
	5-324			第三セクター等	23,000	21,000		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	18,091,625	21,574,013		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	5,171,739	4,904,817	
	5-329				うち都市計画税	4,436,000	4,127,113	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	50,941,438	51,751,086		
	5-331		A	将来負担額	合計	81,125,103	78,034,685	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	74,204,802	78,229,916	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	6,920,301	-195,231	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,445,302	4,453,405	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	20,501,981	20,948,387	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		3.24	3.24	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		26.17	25.09	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.2	7.8		
6-339			将来負担比率		33.7	-0.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.2	7.8		
6-343			将来負担比率		33.7	-		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.95	1.66		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		15.77	12.83		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.07	2.59			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		16.72	-0.39			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.83	2.88		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	22.86	22.29		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.89	4.51		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	24.22	-0.68		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.21	4.20		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	34.00	32.53		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	8.76	6.58		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	36.04	-1.00		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.27	7.24		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	58.69	56.07		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.13	11.33		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	62.19	-1.72		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.11	8.26		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	65.49	63.97		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	16.88	12.93		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	69.40	-1.96		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	808,952	823,182		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,529,826	6,374,691		
6-366		実質公債費負担額	1,683,052	1,288,760		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	6,920,301	-195,231		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	41,396,944	49,676,242		
6-369		(2)歳入一般財源等	28,569,969	28,596,077		
6-370		(3)基準財政需要額	19,203,540	19,594,922		
6-371		(4)基準財政収入額	11,126,893	11,370,058		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	99,714	99,659		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.00		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-0.01		
	7-375		早期健全化基準	0.03		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-1.08		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-1.21		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-1.08		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-1.22		
	7-380		早期健全化基準	0.03		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-1.40		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-2.06		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-2.20		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-34.69		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-36.57		
	7-386		修正将来負担比	-33.27		
	7-387		補正修正将来負担比率	-34.93		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	14,230		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-155,135		
7-390		実質公債費負担額	-394,292			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-7,115,532			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	454,509			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	521,456			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-66,947			
7-395	参考比率分母	歳入総額	8,279,298			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	26,108			
7-397		基準財政需要額	391,382			
7-398		基準財政収入額	243,165			

団体指定・健全化比率DB

佐久市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>